

おやま 市議会だより



第283号

●主な内容

平成29年度一般会計補正予算案を可決 平成28年度全特別会計決算を認定

議案とその内容……………②	審議結果……………③～④
人事案件……………②	委員会報告……………④～⑦
陳情……………②	市政一般質問……………⑦～⑫
議員提出議案……………②～③	議会日誌等……………⑫
意見書……………③～④	次会定例会の予定……………⑫

平成29年11月1日号



渡良瀬遊水地の水鳥（撮影：大島玲子氏）

小山市議会

編集 議会広報委員会

9月

定例会のあらまし

平成29年9月4日～9月28日

平成29年第3回（9月）定例会は、9月4日～28日までの25日間の会期で開かれました。本定例会では、平成29年度一般会計補正予算案をはじめ、平成28年度全会計決算の認定案、条例の制定・一部改正案、財産の貸付け、人事案件などについて審議しました。

9月4日、市長から市政一般および近況について報告があり、続いて議案32件、報告4件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件3件を即決しました。また、角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出され、全会一致で可決されました。

9月6日～8日、11日は、5会派および13人の議員が市政に対して一般質問を行いました。11日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、9月13日～15日、19、20日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

28日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案28件を可決・認定、1件を継続審査、陳情1件を不採択、1件を継続審査としました。さらに、市長提出議案1件、議員提出議案1件が追加上程され、これも可決し定例会を閉会しました。

主な議案

9月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成29年度小山市一般会計補正予算（第2号）―歳入歳出それぞれ5億3793万2千円の増額補正。本庁舎整備事業、放課後児童健全育成事業、転入勤労者等住宅取得支援事業など。補正後の予算総額は、616億3757万3千円。

◆平成28年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）ほか9特別会計決算の認定―歳入決算額は390億6518万8千円。予算に対する収入

率は98・4％。歳出決算額は370億4044万7千円。予算に対する執行率は93・3％。歳入歳出差引額は20億2474万1千円。

◆栃木県南地方卸売市場施設修繕基金条例の制定について

―小山市と栃木市、下野市、壬生町および野木町による事務の委託に関する協議により、民営化後の栃木県南地方卸売市場施設の管理に係る事務を小山市が受託し、当該事務の遂行および構成3市2町の負担金の管理を行うため、条例を制定するもの。

◆財産の貸付けについて―本市が所有する財産を、コミュニティFM放送運営事業者のテレビ小山放送株式会社に無償で貸し付けることについて、地方自治法の規定により、議会の議決を求めため、本議案を提案するもの。

◆建設工事請負契約の締結について―横倉第一雨水幹線新設工事その2の建設工事請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、本議案を提案するもの。

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任
小山市大塚5丁目
北山 友美（再任）
昭和27年2月5日生

◆公平委員会委員の選任
小山市大字立木
大森 武男（再任）
昭和18年7月21日生

◆教育委員会委員の任命
小山市大字延島
福井 崇昌（再任）
昭和23年8月20日生

陳情

9月定例会では、閉会中の継続審査となっていた陳情2件について審議しました。その結果、1件を不採択、1件を継続審査としました（審査の経過については「委員会審査から」をご覧ください）。

継続審査に付されていたもの

陳情2件

●県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採択・提出にかかわる陳情

▽審議結果 継続審査

●農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情

▽審議結果 不採択

議員提出議案

定例会初日、福田洋一議員ほか4名から、角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出されました。審議の結果、原案どおり可決しました。

◆角田良博議員に対する辞職勧告決議―市議会議員は、市民の負託を受けた市民の代表であり、その職責を自覚し、特に倫理観と法令順守のもと

平成29年第3回定例会（9月）審議結果

議決結果

議案番号	議案名	議決結果	
予 算			
議案第62号	平成29年度小山市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第63号	平成29年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第64号	平成29年度小山市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第65号	平成29年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第66号	平成29年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第94号	平成29年度小山市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
決 算			
議案第67号	平成28年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査	全会一致
議案第68号	平成28年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の認定について	原案認定	賛成多数
議案第69号	平成28年度小山市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	賛成多数
議案第70号	平成28年度小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第71号	平成28年度小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第72号	平成28年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第73号	平成28年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第74号	平成28年度小山市農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第75号	平成28年度小山市小山第四工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第76号	平成28年度小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第77号	平成28年度小山市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
議案第78号	平成28年度小山市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	賛成多数
条 例			
議案第79号	栃木県南地方卸売市場施設修繕基金条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第80号	小山市税条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第81号	小山市都市計画税条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第82号	小山市特別会計条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第83号	小山市営住宅条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第84号	小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第85号	小山市手数料条例の一部改正について	原案可決	全会一致

で活動を行わなければならない。
 平成27年8月31日付けで、

4名の議員から小山市議会議員の政治倫理に関する条例の政治倫理基準に違反するとして審査請求のあった県道拡幅工事における用地明渡しに伴い、並びに女性職員に対するセクシャルハラスメント・パワーハラスメント疑惑の2件について、政治倫理審査会が設置され、角田良博議員に対して議員辞職をすべきとの審査報告がなされた。さらに、平成27年9月定例会をはじめとして「角田良博議員に対する議員辞職勧告決議」が過去8回も可決された。

もちろん議会において議員の身分に関する決議は軽々しく扱われるべきではないが、市政全体においても市民の信頼を失墜させるものであり、角田良博議員の責任は大きいものである。
 よって角田良博議員は自らその責任を受け止め、速やかに議員辞職をするよう強く求める。

意見書

定例会最終日、荒井覚議員ほか7名から道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書案が提出されました。審議の結果、原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関に送付しました。

◆道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書―道路は、市民の安全・安心な暮らしや、持続的な地域経済の成長を支えるとともに、災害時には市民の命を守るライフラインとして機能するなど、市民生活になくてはならない重要な社会基盤である。

現在、道路事業においては、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定により、地域高規格道路や交付金事業の補助率等が嵩上げされているが、この措置は、平成29年度までの期限措置となっている。

本市においては、「市民生活を支える 人にやさしい道づくり」を推進しており、生活に密着した道路等の整備により、安心・安全な快適環境の形成と都市環境の整備を

円、放送スタジオ・事務所防音設備の改修費として2060万円、送信所アンテナ設備費として1890万円となっており、運営費の試算は、事業者であるテレビ小山放送が総務省に提出した事業収支によると、売上の見通しが2167万円、売上原価が1223万2000円、販売費・一般管理費が836万円となり、営業利益が107万8000円の黒字になります。

▼横倉第一雨水幹線新設工事
その2に関する建設工事請負契約の締結について

問 横倉第一雨水幹線流域の雨水排水について、今まで大川支線水路に頼っていたが、今後の考え方は。

答 現在は、大川支線水路をオーバーフローした水を雨ヶ谷第一調整池に貯め、許容量を超えたと下流へ流れていますが、横倉第一雨水幹線供用開始後は、調整池から直接雨水幹線に流すことで、大川支線水路への負荷が軽減されることとなります。

▼小山運動公園野球場スコアボード改修工事に関する建設工事請負契約の締結について
問 現在ナイター設備工事を行っているっており、並行して今回の

工事を行うということだが、今回の工事の内容は。

答 今回の工事は既存のスコアボードの杭をそのまま残して上物だけを撤去する予定で、今回設置するスコアボードはその杭に当たらないように設計しています。工期については、ナイター設備の工事業者を含めて、関係各課と十分に協議して工事を進めていきます。



改修が進む小山運動公園野球場

民生



▼平成29年度小山市介護保険特別会計補正予算（第1号）
問 今回、補正する理由は。

答 介護保険の給付費等の財源については、年度当初に概算で算定して、国・県・支基金へ、その負担分を要求して確保しています。その後、

前年度の給付費が確定する6月以降に精算をして、9月に実績に対する不足分を補正予算として計上し、償還金の差額を返還していることから、今回補正をするものです。

▼平成28年度小山市民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の認定について
問 後期高齢者支援金および保険財政共同安定化事業拠出金の不用額が大きい理由は。

答 後期高齢者支援金は、後期高齢者の医療費を保険者が共同で支援する制度ですが、被保険者数が全体的に減少しているため、見込みよりも不用額が多くなったものです。保険財政共同安定化事業拠出金については、国保連合会の算定に基づく拠出金ですが、平成28年度においては、薬価の引き下げ等により、保険給付費が抑えられたことから、不用額が大きくなったものです。

▼平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
問 地域包括支援センター運営委託料において、5カ所が2000万円、1カ所が2700万円と、金額に差が生じている理由は。

答 基幹型として運営している地域包括支援センター小山総合が2700万円、他より人件費等が多い分、金額が高くなっています。

▼平成28年度小山市民墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算の認定について
問 墓園整備事業費の予算現額の全額が不用額となっている理由は。

答 これは、やすらぎの森審議会委員の報酬で審議会が開催されなかったため、不用となったものです。

教育経済



▼平成29年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）
問 本年10月1日からの県南市場の民営化に伴い創設される本特別会計の財政規模について、平成30年度以降の見通しは。

答 本特別会計の財政規模については、平成30年度が約7200万円、平成31年度が約4500万円、その後、毎年度約3900万円を見込んでいます。年々財政規模が縮小する理由は、償還金が今年度約1億6900万円、来年度

約2600万円であり、それが最後の償還金となるため、規模が縮小するものです。なお、平成36年度まで施設の修繕計画があり、毎年度2000万円から、3000万円の修繕費を見込んでいます。

▼平成28年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算の認定について
問 与良川排水機場費における低濃度PCB処分業務委託の内容は。

答 この業務委託は、与良川排水機場に保管されていた低濃度のPCBを法に基づき処分を行ったものです。平成26年度より、順次処分をしており、平成28年度をもって全ての処分が終了しました。

▼平成28年度小山市農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
問 使用料及び手数料における収入未済額の現在の状況は。

答 平成28年度分のそれらの収納率については97・38%で、滞納繰越分も含めると91・08%でした。収納率向上の対策として、督促状の回数を増やすことや、戸別訪問や組合内の回覧などを行っています。なお、14地区中6地区において収納率が改善しており、今

後も引き続き、収納率の向上に努めます。

▼平成28年度小山市小山第四工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 小山第四工業団地に立地

した企業に対して適用となる工場等立地優遇制度の内容は。

答 優遇制度として企業立地雇用促進奨励金が、操業開始時の新規雇用30名、本社からの転属6名の計36名について対象となる予定です。また、

土地取得助成金も対象となる予定です。土地建物等の設備投資額に応じて助成額が決定されるものであり、今年4月に建築工事に着工し、平成

30年2月に竣工、5月に操業を開始予定のため、現時点で助成金額は確定していません。その他、操業開始後に固定資産税相当額を3年間助成する工業振興奨励金も対象となりますが、固定資産税の課税が平成31年度となる予定ですので、金額は確定していません。

教育経済(陳情)

▼県立高等学校入学選抜で再募集実施を求める意見書採択・提出にかかわる陳情

意見 現在、県で公立高等学

校の再編について議論がされている。その中で、統合や特例校の検討もされている状況があるので、これを踏まえて今回は継続審査とすべきではないか。

意見 再募集による弊害の有無についての検討や、また、費用面についても、生徒側からすると私立高校に進学するより、県立高校に進学するほうが低額で済むことや、再募集を行った際の私立高校への影響についても考える必要があるため、さらに検討したいと考えるので、継続審査とすべきではないか。

意見 県内他市の同陳情の取り扱い状況についても、採択としたり、不採択としたり、地域により違いがある。このように判断した理由についても調査が必要と思うので、継続審査とすべきではないか。

▼農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる陳情

意見 農業について、国は総合的な考えのもと動いており、新たに収入保険制度を導入する予定となっている。また、戸別所得補償制度の復活だけでは農業の現状を救えないと考えるので、本陳情については不採択とすべきではないか。

意見 現在、国は農業改革を進めており、これまでの農業

共済制度に代わるべく、収入保険制度も導入予定である。この制度は、農家の収入を保障するという、農業の担い手にとつて、かなり踏み込んだ内容の制度になっている。これにより農家の収入が一定程度確保できるようになると思

建設水道



▼平成29年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

問 継続費補正の「横倉第一雨水幹線新設工事その1」および「扶桑水処理センター更新工事」について、減額する理由は。

答 「横倉第一雨水幹線新設工事その1」については、事業の進捗率が90%を超え、事業費が確定したことにより、8406万円の減額補正をするものです。「扶桑水処理センター更新工事」については、補助事業の防災安全交付金が当初計画より増額配分されたことに伴い、前倒しで工事を行うため平成29年度の年割額

は増額補正をしますが、今年6月に協定を締結し事業費が確定したため、全体としては、7450万円の減額補正となります。

▼平成28年度小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 公債費の内容は。

答 緑の健康づくりの森の元本・利息と、雨ヶ谷調整池の利息で、面積は、緑の健康づくりの森が18万4000㎡、雨ヶ谷調整池が6576㎡です。

▼平成28年度小山市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問 水処理センター費の不用額の内容は。

答 委託料および使用料、賃料、工事費が請負残、その他は備品購入を控えたこと等により生じたものです。

問 主な収入が、市債約31%、使用料および手数料で26.27%、また、支出の50%以上が公債費となっている。将来の負担を考えると、当会計は決して健全とは言えない。今後、企業会計化を進めていくうえで、どのように考えているか。

答 下水道事業の市債残高は、平成20年度には約300億円でしたが、平成28年度には約

285億円になり、徐々に減少しています。今後、企業会計化を進めるにあたり、効率性を重視し市債の減額に努めていきます。

▼平成28年度小山市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

問 老朽管対策および地震対策の計画は。

答 市内には3つの浄水場があり、古い順から鶺鴒浄水場、若木浄水場、羽川西浄水場となっており、平成26年度から鶺鴒浄水場周辺の基幹管路の布設替え工事を開始し、今年度、鶺鴒ルート1・5キロ区

間の布設替え工事が完了します。今後、若木浄水場についても、約6・8キロの基幹管路の布設替え工事を計画しており、市民の水を守るため、順次、老朽管の更新により耐震化を進めていきます。

▼小山市営住宅条例の一部改正について

問 指定管理者を選定する際に、業務の範囲、責任の所在、費用対効果、市民に対するサービス等を十分検討することが大切だと思うが、どのように考えているか。

答 指定管理者制度については、建築関連費用等のハード

面、人件費等のソフト面に加え、現在の費用および過去の費用の推移等を踏まえ、費用対効果の検証をする必要があると考えています。さらに、指定管理後の評価検証も重要であり、正確な評価のため評価項目を整理する等、指定管理後のマネジメントの在り方をしっかりと築き上げていきます。またリスク管理については、いずれの市営住宅も建築後、長期間経過しており、経年劣化によるリスクも想定されるため、責任の所在についても協定の中でしっかりと規定してまいります。

▼小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

問 本条例の一部改正は、神鳥谷南地区地区計画の決定に伴うものだが、下水道等の排水対策は。

答 開発行為においては、必ず上下水道および関係する公園等について、都市計画法に定められた協議を実施し、協議が調った後に開発許可が下りることになります。汚水は公共下水道に接続し、雨水については、調整池で調整してから水路に放流します。

▼小山市手数料条例の一部改

正について

問 低炭素建築物とはどのようなものか、また、認定対象となる区域はどこか。

答 低炭素建築物とは、一次エネルギー消費量を抑えた建築物のことで、認定対象は市街化区域内のものです。

予算審査



▼平成29年度小山市一般会計補正予算(第2号)

問 小中学校外国語指導助手(ALT)派遣業務委託について、今回、債務負担行為補正を追加する理由は。

答 「おやま英語教育のまち5カ年計画」において、平成32年度までにALTを全校配置すると計画していましたが、それを前倒しして30年度から実施するために、派遣によるALT15名分の費用を計上したものです。

問 ALTの国籍は。

答 平成29年度のALTについては、アメリカ合衆国が12名、オーストラリアが3名、フィリピンが2名のほか、イギリス、ニュージーランド、シンガポール、スペイン、ジャマイカ、ナイジェリア、コンゴが各1名となっています。

問 放課後児童健全育成事業費を増額補正しようとする理由は。

答 学童保育クラブのうち、障がい児を受け入れるクラブについては、指導員1名分の手当が加算されることとなっていますが、今年度、障がい児を受け入れるクラブを当初14クラブと見込んでいたところ24クラブが受け入れたため、増額となったものです。

問 (仮)とちぎ結婚支援センターサテライトおやま事業費と既存の結婚活動応援事業費との関連性は。

答 (仮)とちぎ結婚支援センターサテライトおやまについては、県のとちぎ結婚支援センターが1月にオープンし、そのサテライトとして本年11月にロブレ内にオープンする予定となっており、今回その人件費と備品購入費等を計上しました。また結婚活動応援事業費については、従来の婚活パーティを中心とした事業であり、より効率的に事業を進めるため、結婚支援センターのマッチングシステムを活用することで事業の成果の向上を図ります。

問 「転入勤労者等住宅取得支援事業費」について、増額

補正しようとする理由は。

答 当初予算は4000万円ですが、現時点で既に65件の申請を受けており、不足が生じています。そこで、今年度の事業費を、143件9000万円と見込み、5000万円の増額を計上しました。なお、この中には、市役所東側のマンションに係る転入10件1000万円、思川西部土地区画整理事業における保留地

決算審査



今回の委員会では、各部長等から主要事業等の説明を受けた後、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定について、閉会中の継続審査とすることになりました。

市政を問う

9月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は会派代表質問を行った議員)

自民未来塾

福田 洋一	○関 良平
小川 亘	篠崎 佳之
荒井 覚	岡田 裕
福田 幸平	渡邊 一郎

質問項目 ①総合政策行政②

総務行政③保健福祉行政④建設水道行政⑤都市整備行政

問 新庁舎建設等に伴う他の事業への影響は。

総合政策部長 庁舎建設年度

である平成31年度および平成32年度には、従来から計画されている大型事業が集中しており、当初のスケジュールどおりに事業を実施すると、一般会計の予算規模を平成31年度は640億円、平成32年度は690億円程度と見込んでいます。特定年度に事業が集中することによる財政負担や市債借入れに伴う後年度負担の平準化による緩和を図るため、現在、全庁的な主要事業の進捗調整を行っています。さらに、庁舎の集約により不

有地、新たに造成される工業団地の売却など、新たな財源確保を図ることにより、健全で持続可能な財政運営に取り組みます。

問 市営住宅の管理運営における指定管理者制度導入について伺いたい。

建設水道部長 平成30年度から市営住宅19団地729戸に同制度を導入したい考えです。指定管理期間は5年間、委託する業務内容は入居者の入退去の手続き、家賃・駐車場使用料の収納、市営住宅および共同施設の修繕、団地内の樹木せん定や受水槽清掃などの維持管理、入居者からの問い合わせ等に関する業務を予定しています。10月から指定管理者を公募、12月に候補者を選定、平成30年2月定例会に指定管理者の指定に関する議案を上程します。平成30年4月からの指定管理者制度開始に向け、スムーズな業務移管が行えるよう努めます。

市政会

- 植村 一 鈴木 清三
- 小林 英恵 橋本 守行
- 嶋田 積男 渡辺 一男

質問項目 ①本庁舎整備②水害対策③教育行政④小山駅周

辺の都市整備に伴う諸施策
問 関東・東北豪雨災害から2年が経過したが、豊徳川・柚井木川流域の排水強化対策事業の進捗状況は。

建設水道部長 豊徳川流域の排水強化対策に関して、市街化区域については、公共下水道事業による調整池、雨水ポンプ場、管渠整備を進めています。また8月17日には、豊徳川樋門操作実動訓練を実施しました。市街化調整区域については、平成28年度から、

国営かんがい排水事業「栃木南部地区」に事業着手し広域的な排水対策を進めています。また、豊徳川の1級河川化に向けた整備計画策定や、田んぼダムに関する取り組みを進めています。次に、柚井木川流域の排水強化対策に関して、既存ポンプ場の復旧および耐



豊徳川樋門

水化については、平成28年度に完了しました。田んぼダムについては、地元土地改良区から概ね了承を得たので実施に向け調整してまいります。

問 本市における教育現場でのICT化推進について、どのような取り組みをしているのか。

教育長 ICT環境整備としては、平成25年度から、市内小中および義務教育学校にタブレット端末を含む教育用コンピュータを整備し、教材提示や児童生徒の探究活動等に活用しています。また、絹義務教育学校をモデル校として、校内全域に無線LAN環境を整備中です。さらに校務効率化の一環として、平成26年度に、校務支援システムを導入し教職員の事務負担軽減につなげています。これらの成果として、小山市の教職員のICT活用指導力は、県内トップクラスであることが実態調査等から明らかになりました。さらに、今年4月には、標準的型サイバー攻撃対策等のセキュリティを強化し、安心・安全な環境の構築を推進しています。

市民派21

- 青木美智子 石島 政己
- 塚原 俊夫 山野井 孝

質問項目 ①中期的な財政健全化②公共施設マネジメント計画③公共施設の保守点検・維持管理業務④市道の改修整備計画

問 庁舎建設など大型事業が予定されているが、財源確保や財政収支見通しは、どのように推移・予想されるのか。

総合政策部長 これまでの当初計画では、城南地区新設小学校建設費8億5000万円に対し、国庫支出金および市債7億9000万円、新庁舎整備事業費の試算額10.9億円に対し、市債90億円および庁舎建設基金13億円、大谷地区中心施設整備事業費17億7000万円に対し、国庫支出金および市債13億2000万円、豊田地区新設小中一貫校建設事業費20億円に対し、国庫支出金および市債16億5000万円、市立体育館およびこどもの国整備事業費22億3000万円に対し、体育館建設基金9億7000万円を見込んでいます。これらの事業を計画どおり実施した場合の財政収支見通しは、平成31年

度の一般会計の予算規模は640億円、平成32年度は690億円程度になると見込んでおります。

問 公共施設の統廃合・縮減を基本とした公共施設マネジメントの推進について、市長の決意・本気度を伺いたい。

市長 少子高齢化、人と企業を呼び込む施策等の未来への投資として、必要不可欠な拠点施設等の整備に全力を尽くしております。一方、昭和40年代から50年代にかけて建設整備された公共施設等の維持管理は大きな課題であることから、公共施設等マネジメント推進計画に基づき、長期的な視点で財政負担の軽減、平準化を図りながら、更新、統廃合、長寿命化を計画的に推進するとともに、市庁舎の建て替え整備が課題となったことを契機として、分散化していた施設等の統廃合の課題も解消すべく、公共施設等の最適配置を図ります。将来にわたって持続可能な「夢」「未来」あふれる小山市の創造には、地方創生のための未来への投資とともに、公共施設マネジメントの推進が必要不可欠であることから、ともに全力で不退転の決意で取り組む所存です。

公明党議員会

○生井 貞夫 荒川美代子
佐藤 忠博

質問項目 ①保健福祉行政②
総合政策行政③プログラミング教育の必修化④農家経営所得安定化対策

問 受動喫煙防止対策を推進するために指針を策定して、市民の健康保持、増進を図っては。

副市長 市では平成25年3月に策定した第2次健康都市おやまプラン21に基づき、喫煙対策の一環として受動喫煙防止対策を進めています。まず、小中学生を対象として、平成24年度から、おやま禁煙ジュニアサポーターズ養成講座を開催しています。次に、一般人を対象として、「たばこと健康」知っていますか、たばこの害」というテーマのまちづくり講座を設け、受動喫煙の危険性を啓発しています。さらに、平成27年9月から、小山市受動喫煙防止対策実施施設の登録制度を開始し、医療機関や学校、飲食店等の受動喫煙防止対策に取り組み施設に、「小山禁煙おもてなし施設」としての登録を呼びかけ、公表しているところ

ろです。
保健福祉部長 指針等につきましては、策定に向けて検討したいと考えています。

問 がん検診の受診率向上のために、集団検診と同じ6種類の検診を個別検診でも実施できないか。

保健福祉部長 医療機関で実施する個別検診において、現在実施していない胃がん、肺がん、大腸がんの検診については、近隣市町の実施状況を確認するとともに、各医療機関の受け入れ態勢などについて小山地区医師会と調整を図り、検討していきます。

あゆみの会

森田 晃吉○角田 良博

質問項目 ①消防行政②墓園やすらぎの森③産業観光行政④網地区のまちづくり⑤教育行政⑥公職選挙法における寄附の禁止

問 早急に複数の紬織士を採用するべきと考えるが、今後の採用計画は。

副市長 紬織士は平成26年度に1名採用し、本場結城紬の伝統技術の継承と、マスメディアを通じた情報発信に積極的に携わっています。その後も募集を行っていますが、平

成27年度は応募がなく、平成28年度は1名の応募があったものの、採用に至りませんでした。このようなことから、今年度は、東京圏の大学や専門学校に所管課と人事担当課が出向き、採用試験案内と、紬織士の業務内容を説明しました。その結果、これまでに4名の応募があり、今後、試験を実施する予定です。

問 議員の親族ではない方の葬儀の際、議員名義の供花がありました。これは公職選挙法違反に当たるか。

選挙管理委員会書記長 個別の具体的事案について公職選挙法に違反しているかどうかは、司法当局の範疇であるため、選挙管理委員会は判断する立場ではありません。一般論としては、当該選挙区において、葬儀、通夜の際、供花を出す行為は、公職選挙法第199条の2公職の候補者等の寄附の禁止違反に当たるとされています。

問 議員の親族ではない方の葬儀の際、議員名義の供花がありました。これは公職選挙法違反に当たるか。

選挙管理委員会書記長 個別の具体的事案について公職選挙法に違反しているかどうかは、司法当局の範疇であるため、選挙管理委員会は判断する立場ではありません。一般論としては、当該選挙区において、葬儀、通夜の際、供花を出す行為は、公職選挙法第199条の2公職の候補者等の寄附の禁止違反に当たるとされています。

個人質問 (発言順に掲載)

石川 正雄 議員

質問項目 ①思川西部地区水害対策②就学支援制度③国民健康保険

問 思川西部地区水害対策の中で豊徳川樋門設置後の排水対策について問う。

建設水道部長 豊徳川樋門設置後の排水対策については、小山市排水強化対策プロジェクトにおいて、排水機場、調整池および田んぼダムの整備方針が決定されています。排水機場、調整池の整備については、平成31年度に豊徳川を1級河川に指定後、国と県からの交付金を活用して整備を進めるため、現在県と協議を進めています。また、豊徳川の樋門操作に万全を期すため、8月17日に豊徳川樋門操作実動訓練を実施しました。さらに、豊徳川に排水機場および調整池が完成するまでの応急対策として、仮設排水ポンプを設置すべく、国、県と調整を進めています。

青木 美智子 議員

質問項目 ①市民文化センターの更新計画②ごみの訪問収集③ネオニコチノイド系農薬④御殿広場の整備⑤花火大会

問 家庭のごみを収集所まで出せない障がい者、高齢者の一人暮らし等の安否確認を兼ね、見守り事業の一環としてごみの訪問収集ができないか。

市民生活部長 市では、ごみ収集所まで自力でごみを出すことが困難で、身近な人々の協力を得ることができない一人暮らしの高齢者は約70名、視覚障がい2級以上の方は約50名です。訪問収集については、昨年から関係部局や市の収集運搬事業者と、対象者の範囲のほか、対象者への周知や申請方法、収集品目や回数などの収集方法に関する打ち合わせを重ねています。障がい者および高齢者等の安全安心な生活環境の確保のため、来年度から事業を実施します。

荒川 美代子 議員

質問項目 ①8月1日施行の無年金者救済法の現況②奨学金③子育て支援

問 公的年金受給資格が25年から10年に短縮する「無年金者救済法」が8月1日に施行されたが申請状況は。

市長 法の施行に伴い、期間短縮により新たに年金受給権が発生する方に対し、今年2月から7月にかけて日本年金機構から期間短縮用の年金請求書が郵送され、提出の案内がされています。小山市においても、7月に年金請求に関するリーフレットの自治会班

回覧を実施するとともに、「広報小山」8月号にも案内を掲載して周知を図ってきました。今回の制度改正により、小山市で新たに年金受給権が発生する方は991名で、小山市内の年金未請求者は7月6日時点で485名いることから、今後もさらなる周知に努めていきます。

安藤 良子 議員

質問項目 ①ワークライフバランス②環境保全③歯科訪問診療について

問 小山市教職員の働き方改革について教育委員会の対応はあったのか。タイムカードや学校閉庁日などの考えはあるか。

教育長 小山市教職員の働き方改革検討委員会では、さまざまなライフステージにある教職員から広く意見を聞き、提言をまとめます。提言をもとに、教職員が主体的に自身の働き方を振り返り、改善に向けた取り組みができるよう教育委員会として働きかけます。教員の勤務状況、特に出退勤時刻の管理については、タイムカードの導入は待たずに、既にパソコンソフトを活用して現状の把握を行っ

ている学校の取り組みを全校に広めます。退勤時間の目安や定時退庁日の設定、教職員の業務全体の見直し、各学校の実情に合わせて、継続した取り組みを進められるよう指導・助言とともに、人的・物的支援も続けます。

篠崎 佳之 議員

質問項目 ①スポーツ行政②土木行政

問 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致活動の状況について。

市長 昨年11月に栃木県が招へいしたハンガリーオリンピック委員会が、県内競技施設関連視察の一環として県立温水プール館と県立県南体育館を視察したのを機に、県総合政策課と連携してハンガリー競泳チームの誘致を進めています。今後も引き続き県の状況を注視し、県との連携を密にしながら、女性版萩野公介と言われるリオデジャネイロオリンピック400メートル、200メートル個人メドレー金メダリスト、ホッスー・カティンカを擁するハンガリー競泳チームの事前キャンプ地の誘致活動を展開していきたいと考えています。

小林 英恵 議員

質問項目 ①「住みよさランキング」②子育て支援事業

問 東洋経済新報社が毎年公表している「住みよさランキング」についての認識を伺いたい。

市長 今年の同ランキングでは全国128位(県内3位)は平成27年は全国77位(県内1位)でした。順位が下がった要因は、出生数と転入転出人口比率の順位が下がったためと考えており、現在、子育て支援や移住定住支援に強力に取り組んでいます。また、県人口が減少する中、本市は県内1位の増加率であり、若年女性の減少率も県内2位の低さとなっています。これも同ランキングで本市が全国的にも上位であることと関係あるものと考えています。市では、同ランキングが自治体の都市力を表す評価であると認識し、重要視しています。今後とも評価を向上させる施策に強力に取り組みます。

荒井 覚 議員

質問項目 ①公共交通②市民の健康検診③農業行政④市道の補修整備⑤琵琶塚・摩利支

天塚古墳等整備事業

問 飯塚地内の琵琶塚・摩利支天塚古墳等整備事業において、拠点施設の開館時期はいつになるのか。

教育部長 拠点施設については、平成29年度中に拠点施設の内装を含めた展示工事および駐車場整備やステージ設置等の外構工事の完了を見込んでおり、平成30年4月の開館を目指しています。



整備中の琵琶塚・摩利支天塚古墳の拠点施設

大木 英憲 議員

質問項目 ①通学路の安全対策②公共施設等マネジメント推進計画

問 通学路整備の安全確保について、特に緊急性を要する危険箇所を整備に関しては、どのような対策を進めていくのか伺いたい。

市長 各学校から改善要望のあった危険箇所については、

平成24年度以降、継続して対策に関する進捗管理を行っています。これまでに改善依頼のあった199カ所のうち、平成29年3月末までに対策を講じた箇所は125カ所、対応に長い期間を要する事業継続中のものは40カ所、国や県に道路整備の改善を依頼している案件などの34カ所は、本年度以降の整備を計画しています。

岡田 裕 議員

質問項目 ①教育行政②身近なものからの防災グッズの作成・利用③結婚サポートセ

教育部長 緊急を要する危険箇所のうち、道路の拡幅や歩道の設置については、相応の期間や予算が必要となるため、すぐに対応できない案件については、交通安全看板の設置や新たに交通安全指導員を配置するなど、ドライバーに注意喚起や安全運転を促し、子どもたちが安全安心に登下校できるような対策に取り組んでいます。ハード面の対策については、関係機関への要望とともに、各学校においても引き続き児童生徒に対し、交通安全教育の指導の徹底を図ります。

ンター④おやま第2アンダー内の階段のスクロップ化

問 今年11月に開設予定のとちぎ結婚支援センターサテライトおやまとこれまでの市の結婚支援との違いは。

市長 とちぎ結婚支援センターは、県が事務局である公益財団法人とちぎ未来クラブが宇都宮市内に開設した結婚支援のための施設であり、パソコンやスマートフォンでの仮登録後、2年間分の手数料1万円を支払い本登録した方に相手探しやお見合い等のマッチングサービスを提供するものです。今回設置するとちぎ結婚支援センターサテライトおやまは、同センターのサテライトとして同様の機能と料金制を導入することで、小山市内はもとより県南地区での受付およびサービス提供が可能になるもので、11月の開設に向けて準備を進めています。一方、これまでの市の結婚支援は、プロフィールカードの提出により費用負担なしで登録をし、婚活パーティーに参加する際に実費を負担するものです。

福田 幸平 議員

質問項目 ①上下水道事業②

図書館③高齢者の健康管理 問 中央図書館への学校図書館支援センターの設置について、考えを。

教育部長 学校図書館では学校図書館司書の配置が進んでおらず、ソフト面での充実が求められています。司書資格を有する臨時職員や学校図書館司書の配置が実現した場合、学校図書館および学校図書館司書の支援を行う必要が増すと考えています。具体的支援内容としては、学校図書館司書の研修、授業内容と連動した資料の貸し出し等が考えられ、その内容から中央図書館が中心となって取り組むことが望ましいと考えています。今後は中央図書館が学校図書館支援センターとしての役割も担えるよう検討します。

土方 美代 議員

質問項目 ①クラウドファンディング②マイナンバーの「情報連携」③地域社会福祉④オリピック聖火リレーのコース

問 これからの時代、クラウドファンディングを導入して、行政も自主的な財源を確保していくべきではないか。

総合政策部長 市においては、

事業資金の確保のみならず、PR効果も期待できるクラウドファンディングに着目し、これまでも導入について検討してきましたが、投資を募ることに適した事業の選定が困難であり、導入に至らなかったため、ふるさと納税の仕組みの中で小山市の施策や取り組みへの共感を呼びかけ、PRに取り組んできました。今後も引き続き、幅広く投資を募る有効性などを勘案しながら効果的な事業を選定し、クラウドファンディングの活用を図りたいと考えています。

佐藤 忠博 議員

質問項目 ①消防行政②若者の地元就職率向上のための応援アプリ導入③人前での音読の苦手意識克服のための「R・E・A・Dプログラム」

問 大規模災害のたびにペット同行の避難が課題となっているが、ペット同行の防災訓練を実施しては。

危機管理監 4月に策定した小山市避難所運営マニュアルでは、ペットは飼い主にとつては家族の一員ですが、他の人たちにとつては、においや鳴き声、動物アレルギーなど周囲の避難者に迷惑をかけて

請願・陳情のしかた

市議会に対しての要望や意見を文書で提出することができます。紹介議員のあるものを請願、ないものを陳情と呼んでいます。取り扱いに違いはありません。採択となった請願・陳情については、関係機関に送付します。当市議会では、年4回の定例会(2・6・9・12月)が開催されており、原則として開会の7日前までに提出されたものを審議しますので、早い時期での提出をお願いいたします。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0285-22-9463)

『請願・陳情の提出書式例』

- ◎あて先(小山市議会議長あて)、提出日、件名、趣旨を記入してください。
◎住所、氏名を記入し、必ず押印してください。
◎請願・陳情者が多数の場合は、それぞれ記名・押印のうえ、代表者を決めてください。
◎請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要となっています。
◎用紙のサイズは、A4版で提出ください。
◎議会事務局までご持参ください。

請願書(陳情書) 平成 年 月 日 小山市議会議長 あて 請願書(陳情書) 住所 TEL 氏名 氏名 氏名 (件名) (趣旨)

しまう場合があるため、屋外などに専用スペースを設置することとしています。今後は、同マニュアルをもとに、各区の自主防災会と連携し、ペット同行の避難訓練も取り入れます。

高橋 栄 議員

質問項目 ①空き家対策②災害時広域支援連携協定の内容等③小山市の食料安定供給等に向けた取り組み④農地転用の規制緩和⑤小山市の立地適正化計画の検討⑥市道3238号線道路改良事業

問 管理不全空家化の未然防止策として、老朽化した空家の所有者に補助金を交付し解体を促す等の施策が必要では

都市整備部長 建築後、相当の年月が経過し老朽化が著しく、今後の利活用が困難な空家については、周囲に悪影響を及ぼす管理不全空家に至る前に、早期の対策が必要だと考えています。そのため所有者に対して、速やかな改善等に向けた助言や指導を行うとともに、解体を促すような補助制度の創設についても検討しています。また、管理不全空家の早期発見のため、自治会およびまちづくり団体等と

連携した見回りやパトロール等も実施していきます。

議会日誌

▽8月

▽2日 県南6市議会議長会

▽4日 定例会・研修会

▽8日 執行部との定例懇談会／会派代表者会議

▽10日 正副常任委員長会議／議員説明会／議会棟整備に関する調査検討会

▽11日 議会運営委員会／議会報告会運営委員会

▽12日 議会棟整備に関する調査検討会

▽13日 議会広報委員会

▽14日 議会運営委員会／議員説明会

▽15日 公共施設等整備調査特別委員会

▽16日 民生常任委員会

▽17日 教育経済常任委員会

▽18日 建設水道常任委員会

▽19日 総務常任委員会

▽20日 予算審査常任委員会

▽28日 決算審査特別委員会

▽10月

▽11日 議会広報委員会／議員説明会

視察来訪

▽8月

▽1日 鈴鹿市(三重県)8名

▽2日 小牧市(愛知県)3名

▽23日 磐田市(静岡県)9名

▽2日 子どもの貧困対策

▽2日 子どもの貧困対策

▽2日 子どもの貧困対策

▽2日 下関市(山口県)9名

▽3日 春日市(福岡県)6名

▽10月

▽2日 大谷南小15名

▽3日 網戸・下生井小10名

▽5日 小山第一小15名

議場見学

▽4日 米子市(鳥取県)8名

▽12日 呉市(広島県)8名

▽13日 安城市(愛知県)11名

次回定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Meeting Content. Includes dates from 11/30 to 12/22 and meeting types like 'General Meeting' and 'Committee'.

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成29年第3回定例会の傍聴者数 9月定例会の傍聴者数は、122人でした。

- 9月4日=5人・6日=7人・7日=36人
8日=49人・11日=12人・13日=2人
14日=3人・15日=2人・19日=2人
20日=2人・28日=2人

9月定例会にはNP会が主催する大学生向けの議員インターンシップに応募した学生3名が議会の傍聴に訪れていました。3名とも民間企業への就職希望ですが、まちづくりにかわりを持つ仕事をしたい、見聞を広げたい等の理由で、聞きなれない用語が多い議会を熱心に傍聴していました。また、小山市では女性が活躍する場を広げようと、女子学生を対象とした模擬議会を初めて開催しました。若者の政治離れが加速している中、最も身近な政治家である我々地方議員が積極的に若者と交流することで、より良い地域社会が形成されると感じることが出来ました。(対部)